

水産業の省エネ・省コスト新技術実証事業（継続）

1 趣 旨

近年、国際情勢等から原油価格が非常に不安定となっているが、水産業は経費に占める燃油コスト割合が高いことから、その経営は更に不安定で厳しい状況となっている。このため、水産業の経営の安定化を進め、水産物の安定供給を確立するためには、水産業の省エネ・省コスト技術の開発・導入を一層推進することが重要となっている。

このため、漁船漁業や養殖業等の省エネルギー・省コスト化に資する新技術の開発・普及により、漁業の経営の安定化を図る。

2 事業内容

漁船漁業や養殖業等の省エネルギー・省コスト化に資する革新的な技術について、漁業者等が行う実証試験に対する支援を実施する。

3 事業実施主体

民間団体等

4 事業実施期間

平成25年度～平成27年度

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）

28,806千円（30,690千円）

6 補助率等

定額、1／2

7 担当課

水産庁研究指導課 03-6744-2030（直）

水産業の省エネ・省コスト新技術実証事業

平成26年度概算決定額:28.8百万円(30.7百万円)

漁船漁業や養殖業等の省エネルギー・省コストに資する革新的な技術について、漁業者が行う実証事業に対して支援を行う。また、事業成果については全国の漁業者等に対して普及活動を行う。

補助対象:

- ①省エネルギー・省コストに資する新技術の実証に係る経費
- ②実証試験の分析及び技術の普及活動にかかる経費

補助率:

- ①1/2、定額
- ②定額

事業実施主体:民間団体等

交付先:

国 → 民間団体等

現状及び課題

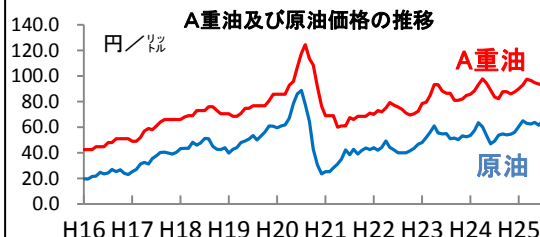
水産業は、他産業に比較して経費に占める燃油コストの割合が大。

- ・いか釣り漁船 約33.2%
- ・かつお漁船 約29.5%
- ・まぐろ漁船 約25.9%

支出経費に占める全油費の割合
(出典:平成22年漁業経営調査報告)

(参考)バス業界・・・約9.7%

燃油価格は、国際情勢等に大きく依存。



水産業の経営は、きわめて不安定で苦しい

安定経営に資するため、省エネ・省コスト技術の早期開発・普及が課題。

水産機器業界は、市場規模が小さく、水産業界も中小企業が多いため、省エネ・省コスト等の技術開発が進みにくい。

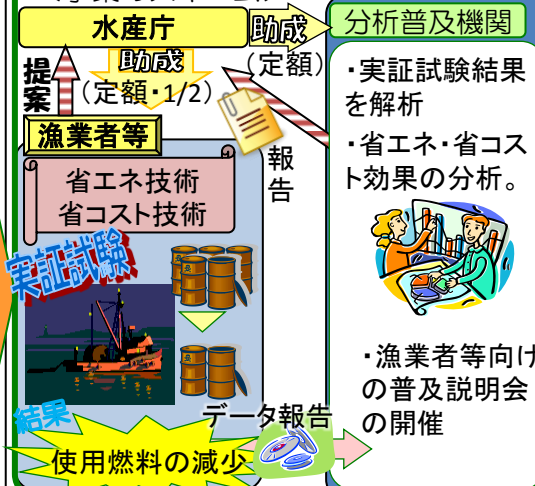
省エネ・省コスト技術の開発・実証が必要

事業内容

省エネ・省コストの開発実証

◎革新的な省エネ・省コストの実証(公募)

<事業のスキーム>



<導入技術の例>



事業成果

・漁業者等への普及
・省エネ・省コスト新技術の実証